

— “統制”と“情報”～メディアと権力の関係～ —

常葉学園大学教授、評論家 副島隆彦（そえじま たかひこ）

・財務相主計局が現政権下で影響力を強めて量的緩和策強化を推進

民主党を中心とする鳩山由紀夫政権が成立して半年あまりが経過した。成立当初、新政権は円高を望んでおり、日銀が超低金利や量的緩和策から脱するのを容認しているといわれていた。実際、藤井裕久財務相（当時）は円高になっても容認する姿勢を示したものだ。

ところが、最近ではその姿勢が急激に変わっている。菅直人財務相は就任直後の年明け1月7日に「もう少し円安に進めば良い」と発言したことで実際に円安に振れた。その後も国会の質疑でデフレ克服に向けて日銀に量的緩和の拡充を求める姿勢を強めている。

最近では、民主党の若手政治家を中心とする有志議員130名が「デフレから脱却し景気回復を目指す議員連盟」を結成し、日銀に対してさらに量的緩和策を強化するように圧力をかけている。具体的には消費者物価指数（CPI）の前年比上昇率が2%に達するまで量的緩和策を強めるべきだとするインフレ・ターゲティング政策の採用を求め、また為替についても1ドル=120円を目標に円安政策を推進すべきだとしている。

こうした最近の民主党の豹変ぶりの背景には、高橋洋一元東洋大学教授とジャーナリストの須田慎一郎氏の対談本『偽りの政権交代 財務省に乗っ取られた日本の悲劇』に見られるように、財務省主計局が大きな影響力を握るようになったためとする見方がある。武藤敏郎大和総研理事長が影響力を強め、菅財務相を操っている古川元久内閣府副大臣・国家戦略室長に指示を出しているといわれているからだ。武藤理事長は福井俊彦日銀総裁時代に副総裁として金融政策で強大な影響力を握っていた。

当時、日銀内部ではエクソンの日本子会社とでもいうべき元東亜燃料工業社長としてデイヴィッド・ロックフェラー直系の中原伸之審議委員や、政府側では竹中平蔵経済財政・金融担当相、総務相（いずれも当時）と連携して量的緩和策を推進していたのは記憶に新しい。一面的に見れば、現在の状況は小泉純一郎政権時代に回帰しつつある印象がないでもない。

鳩山政権が成立した当初、菅財務相は副首相として鳩山首相に次ぐ“ナンバー2”でありながら、財務相ではなく新設の国家戦略担当相に就いた。それは自身が経済・金融にはまったくの“ド素人”であるために不向きであることを認識していたからであり、そのために政治主導の行政改革の断行に専念できるポストを望んだことによる。

ところが、藤井前財務相が小沢一郎幹事長との確執から辞意を表明すると、古川副大臣や仙谷由人国家戦略相（行政刷新担当相からの横滑り）、枝野幸男新行政刷新相に“踊らされて”財務相

に就任してしまった。菅財務相自身は、鳩山現首相はそれほど長期にわたり政権を維持できず、じきに次期首相になれると思いついでいる。それだけに、小沢幹事長に批判的で米国とつながっているこうした勢力にうまく“乗せられやすい”といえよう。

小沢幹事長や亀井静香郵政改革・金融担当相は当初、埋蔵金を探し出してそれを利用するため、政治主導による脱官僚政策を推進しながらも、財務省主計局の勢力とは協力関係を維持しようとした。日本郵政社長に斎藤次郎（通称デンスケ）前東京金融先物取引所社長（元大蔵省事務次官）を、副社長に坂篤朗元内閣官房副長官補（元同省主計局次長）を就けたのはこのためだ。ところが、当初の目論みはどうあれ、実際に結果論でいえば、この政策人事はこれまでのところ明らかに失敗だったといえる。

とはいえ、本当は景気対策としての金融政策は既に終わっているのであり、銀行を支援し、金融システムが機能不全状態に陥るのを抑止する以外に、純粋な景気押し上げ効果はほとんどなかったことが明らかになっている。

08年9月のリーマン・ショックにより景気が急激に落ち込んで以来、巡航速度への復帰を目指して推進されている政策は大規模な財政出動であり、純粋なケインズ政策に他ならない。それにより財政事情が悪化してクラウディング・アウト現象（国債の大量発行により金利が上昇し、民間資金の需要が抑制されること）が引き起こされてしまう。資金需要がひっ迫して長期金利が上昇することで景気が抑制されるのを防ぐため、中央銀行が政策金利を0（ゼロ）パーセント近辺にまで引き下げた後も直接的にベースマネー（中央銀行が供給する通貨）を拡大する政策がこれまでは正当化されてきた。

いわゆる財政と金融両面での政策艇入れを目指すポリシー・ミックスといわれていたものだが、これは中央銀行が実質的に国債を引き受ける“禁じ手”に他ならない。先進国ではどこでも中央銀行が直接的に国債を引き受けることは禁止されているので、銀行間（インターバンク）市場で国債を買い入れたり、各銀行が中央銀行に開設している当座預金の目標水準を引き上げたりすることで、間接的に国債を引き受けることで“誤魔化して”きた。それにより当面は新規国債の発行増による供給圧力から長期金利の上昇が回避されても、やがてタイムラグを置いて悪性インフレに見舞われる危険性を高めているといえる。

余談になるが、日本の公的債務残高はGDP比 200%を優に超えており、先進国でも群を抜くほど悪化しているので、将来的に大円安時代が到来するといった見方が後を絶たない。現在の民主党政権になってから、マニフェストを実施するためにさらに財政事情を悪化させたとして、有識者か否かを問わず、現政権に批判的な論調が多い。本当はそのかなりの部分は景気悪化による税収の著しい減少にあり、前自民政権の責任なのだが。

しかし、日本では公的債務を上回る民間の貯蓄があり、公的債務残高との差である純貯蓄残高は世界でも群を抜く貯蓄超過大国である。いくら国債や地方債が増発されても、過剰流動性から運用難に困っている本邦金融機関によって市場で容易に消化されており、海外勢が半分程度を占

める米国が置かれた状況とは根本的に異なる。本当は米国の地方債を簿外で日本やサウジアラビアが買わされているので、米国の公債の海外依存率はさらに高いはずだ。

日本経済新聞は公的債務が家計の貯蓄では賄いきれなくなりつつあるなどと一面的な報道ばかりしているが、実際には大企業の貯蓄がそれ以上に増えている。国家全体で見れば、日本の純貯蓄残高は毎年経常黒字分だけ増えているはずなのだ。家計の金融資産残高が伸び悩んでいる一方で、企業部門の貯蓄が積み上がっているのである。ところが、日経新聞をはじめ、当局もメディア機関もそうしたことは不思議と指摘することはない。

日本の財政難を強調して量的緩和、円安政策の推進、消費税その他の増税路線を正当化しようとしているのは、財務省主計局や米国、輸出産業が多い大企業から形成されている産業界による意図的な“誤魔化し”であり、多くの人たちが騙されていることに気付くべきだ。

むしろ、つい最近ではギリシャをはじめ南欧諸国で財政不安が高まっているように、先進国では特に欧州の財政事情に疑惑の目が向けられている。ユーロ圏に加盟するにあたり、財政赤字をGDP比3%以内、公的債務残高を同60%以内とする安定・成長協定における財政収斂基準を達成するため、特定の金融機関（ゴールドマン・サックス）が介在することでほとんどの国々が誤魔化してきたことが白日の下にさらされようとしている。《続きは完全版で…》

《ワンコインレポート》ラインナップのご紹介

WEB限定！一部500円で絶賛販売中！

副島隆彦経済レポート（1）（PDF18ページ）

～今を読む、未来を読む。ワンコインレポート配信開始！～

「100年に一度の不況」と言われた米国発金融危機。この危機の誕生には、背景と伏線が存在した。今を読む、未来を読む。ワンコインレポート配信開始！

『米国は金融恐慌に向かいドル基軸通貨体制崩壊の兆しも』

- ・ 崩れゆく米国経済
- ・ オバマ政権内部で極めて評判が悪いサマーズNEC委員長
- ・ ドル基軸通貨体制の崩壊に供えて準備通貨を求める動きが出る
- ・ 米金融危機再燃でオバマ大統領もやがて辞任へ

副島隆彦経済レポート（２）（PDF18ページ）

～今を読む、未来を読む。ワンコインレポート第二弾！～

好評、第二弾は国内政治のお話。第二次大戦後初とっていい本格的な政権交代。民主党政権下でこの国はどう変わっていかようとしているのか。“小沢革命”の真の目的とは…。

『小沢革命が目指す政治主導の構造改革の真の意味』

- ・埋蔵金探しのため財務官僚主計局ルートをおだてることに
- ・日本のような貯蓄超過大国は財政赤字が膨らんでも問題はない
- ・中国は世界覇権に向けていずれ民主化路線に舵を切る
- ・格差問題に関心が向き仕事を与えるケインズ経済学が復活
- ・責任をとらない官僚でなく政治家が主導する政治体制への改革が必要

副島隆彦経済レポート（３）（PDF16ページ）

～オバマ政権の終焉とともにニューコーポラティズムが台頭する～

地検特捜部VS小沢一郎の構図は、日本における対米従属勢力が放った現政権に対する一本の矢に過ぎない。国際政治の新潮流に、現代日本は気付いているのだろうか…。早くも好評第三弾！

『世界の潮流はネオコーポラティズムへ』

- ・財務省主計局に圧力をかけて強引に埋蔵金を抛出させる
- ・金融恐慌への対処で統制経済化が不可避に
- ・ネオコーポラティズムの概念が重要になってくる
- ・ネオコーポラティズムの潮流が日本にも押し寄せる

副島隆彦経済レポート（４）（PDF14ページ）

～そして自由は奪われる～

第四弾は、金融市場をめぐる権力闘争のお話…。2010年1月21日、オバマ大統領が提唱した金融規制強化案の背後には、さらに根の深い、エスタブリッシュメント達の思惑がからんでいた…。

『第二次 世界金融恐慌突入は不可避』

- ・出口戦略の元々の意味は軍事的な撤退計画
- ・金融規制強化案の狙いの一つはジェイ・ロスチャイルド連合への反撃
- ・米政策当局が意図的に恐慌を引き起こそうとしている
- ・世界最高実力者は本来共産主義者
- ・いよいよ統制経済化が進行していく

副島隆彦経済レポート（５）（PDF 9 ページ）

～2010年5月、米中間で何かが起こる！？～

好評、副島レポート第五弾は、米国と中国の間で起こりうる危機性に関するお話。それは遠い将来の話ではなく、すぐそこにある現在の話である…。

『水面下で繰り広げられる米中スターウォーズ』

- ・ 沖縄駐留米軍の移設問題では米国は日本の決定を促す姿勢に
- ・ 5月頃に米国が中国の人工衛星を撃ち落とす
- ・ 主席補佐官は大統領擁護のために強硬手段に打って出る
- ・ 全面戦争には至らないが激しいチキン・レースが繰り広げられる
- ・ 日本の優秀な製造業の困り込みも焦点に

板垣英憲政治レポート（１）（PDF 15 ページ）

～《国策捜査》の裏舞台を知っていますか？～

“国策捜査は、善いとか悪いとかいう性質のものではなく、

時代の転換期に必ず起こるのである”

佐藤勝 著『テロリズムの罠』（角川書店）より

時代の転換期たる現代、政治の奥の院で日夜繰り広げられるパワーゲームを“小沢一郎”をキーパーソンにまとめてみる。板垣英憲政治レポート、ここに始動！

『小沢一郎をめぐる“不毛地帯”』

- ・ 不条理な小沢一郎包囲網の序曲
- ・ 発端は小沢の公明党排除にあった
- ・ 第二次小沢包囲網は米国による検察、大手メディアの総動員
- ・ 小沢一郎の反撃、自民党利権を次々に奪い取る
- ・ 検察敗北の裏で米国債購入の妥協案が成立

今後も第一級の現場で実際に活躍するプロフェッショナル達のみが知り得る見識を

次々にレポートとして発表！！

詳しくは **投資日報オンラインショップ**(<http://104shopping.jp/>) まで